

規制改革への 視点

がんばんきせい【岩盤規制】

既得権益を持つ役所や業界団体などの反対により改革が進まない規制のこと。
医療、雇用、農業……電力もその1つとされ、既得権益の岩盤を打ち破る動きが加速している。

1951年9電力(のち10電力)体制ができて以降、
電力各社は安定供給を命題として電源開発や送配電網整備を進めてきた。

この姿が大きく変わろうとするなか、
規制、経営、発送電分離、原子力、諸外国の先例という規制改革をめぐる各側面について
有識者・専門家の意見を聴いた——

レースでなくコンペ、 文明社会の証としての規制

柴山桂太 滋賀大学経済学部准教授

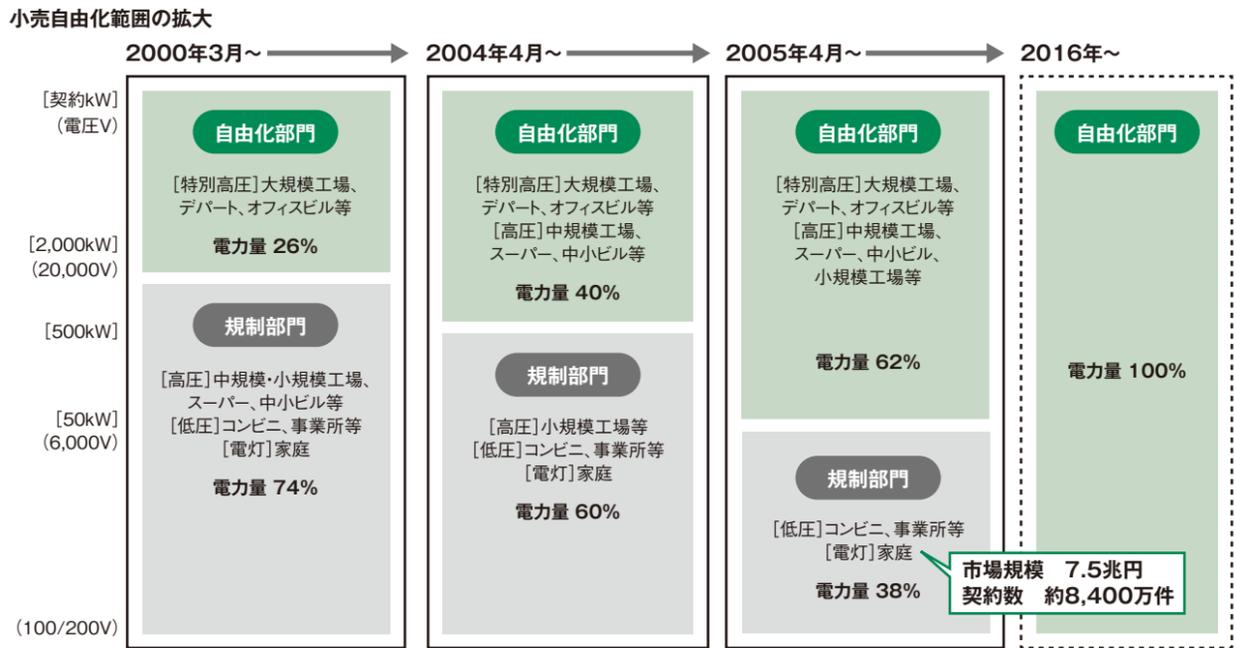


しばやま けいた
滋賀大学経済学部准教授
(経済思想・現代社会論)
1974年東京都生まれ。京都大学経済学部卒、同大学院人間・環境学研究科博士課程単位取得退学。滋賀大学経済学部助手、講師を経て、2004年より現職。研究テーマはケインズ研究、リスク社会論、国家の発展と衰退。著書『静かなる大恐慌』、共著『グローバル恐慌の真相』『グローバリズムが世界を滅ぼす』『危機の思想』『文明の宿命』など。
<http://kenkyu-web.biwako.shiga-u.ac.jp/Profiles/16/0001502/profile.html>

規制緩和・撤廃とは、一九七〇年代後半に英米で始まったderegulationの日本語訳で、regulation（調整）をやめる、政府が民間活動の調整を緩める・やめるという意味だ。政府が民間をうまく調整できていれば良い規制だし、逆に政府の調整によって経済が萎縮するような場合は悪い規制ということになる。一般に保護や規制は悪いことだとされているが、歴史的必然から生まれたものだ。資本主義は、一九世紀のように児童労働が横行し女性の人権は認められず、凄まじい格差社会で、環境規制もない時代から始まった。政府が、民間の自由に任せる部分とそうでない部分を選び分け、必要な保護や規制を行うよう発展してきたのだ。医療・雇用・農業・電力システムなど「岩盤規制」と呼ばれるものは、国民生活の根幹に関わるからこそ政府が調整

してきた。電力の歴史を振り返ると、現在の体制には必然性がある。昔は自由競争で発送電も分離されていて、停電も多かった。戦後、現体制にして安定供給が実現したのに、なぜ戦前に戻すのか。諸外国で改革が成功しているならいいが、そんな事例は見あたらない。欧米では電気料金は上がって停電も増えている。一般的な意味で競争が必要かどうかという議論ではない。ライフラインである電力システムをどうするかという議論。今の安定供給システムを壊すような改革には賛成できない。もちろん必要な改革はある。どこかで事故が起きたとき、大規模に電力融通を行えないのは確かに問題で、広域的な運営機関の設立は望ましい。しかし何もかも自由化して発送電分離や料金規制を撤廃することが消費者の

ためになるのか。競争は手段であり、目的は消費者の満足度を上げることだ。規制改革が必要かどうかは、業種の性質やその時の状況にもよる。人々が現状に不満を持つており、不満の理由が政府の間違った規制にあるなら、改革すべきだ。七〇年代後半からインフレに苦しんでいた英米が規制を撤廃し自由競争をさせることによって物価を下げようとしたのは間違いではなかった。しかし未だデフレの日本で今のような規制改革を進めることが本当に正しいのか。日本人は頑張りすぎで、デフレ下でも過当競争をするから物価も賃金も上がらない。ここでさらに競争を強化すればデフレは長期化するだろう。仮に改革が必要だとしても、今ではない。競争というと、すぐ価格の話になるのも問題だ。ライフラインである電力は、価格を下



電力システム改革小委員会の資料をもとに作成

げることだけが消費者の満足につながるわけではない。一〇〇年前には停電しても電灯がつかないだけだったが、通信や制御・医療・水道……と電気が広く社会基盤を支えている今、安定供給は不可欠だ。停電が続くと文明生活が崩壊してしまうのが、現代社会だ。とりわけ資源がない日本は、どの国よりもエネルギー安全保障を考えなければならず、そのためこれまで原子力比率を高めてきた。今後原子力依存度を下げると言うが、三〇％程度で「依存」とは言えない。従来のエネルギーミックス以上に安全保障度の高いプランがない限り、原子力発電は捨てるべきではない。最近「餅は餅屋」というのが忘れられ、プロフェッショナルの意見が軽んじられる傾向がある。既得権益を守る存在だと思われ、世論が歪み政策が正しい方向に向かなくなっているが、このまま電力システムが崩壊す

るとどうなるか。諸外国の電力改革の教訓を生かさず、国鉄や郵政民営化など日本のこれまでの改革成果も問うていない。何もかも規制改革というムードで動き、結果を問わない風潮はまずい。改革によって何が良くなり、どこが悪くなったのか。それらを検証しないと次に生かせず、自己破壊に陥るだけだ。規制産業には競争がないと思われがちだが、それは違う。「レース (race)」と「コンペティション (competition)」はともに「競争」と訳されているが、レースは相手を倒すまで闘うサバイバルレースであり、文明社会を築かないどころか生き残るだけで精一杯の状況を人々に強いる。一方コンペティションのcomは「一緒に」、petは「探す」という意味合いで、ともに多様に問題解決方法を探すというニュアンスがある。電力会社は、レースはしなくてもコンペティションは十分やってきた。関西電力は原子力、中部電力はLNGに力を入れるなど各社色合いが異なり、切磋琢磨しつつ良いものは相互に採り入れてきた。deregulationやcompetitionの本来の字義に立ち返り、何がユーザー便益につながり日本社会の成長を下支えするかを冷静に考えることが望まれる。■

垂直統合モデルが揺らぐなか、戦略ストーリーの出番

楠木 建 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授



くすのき けん
一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(競争戦略)
1964年東京都生まれ。南アフリカ・ヨハネスブルグで子供時代を過ごす。一橋大学商学部卒、同大学院商学研究科博士課程単位修得退学。一橋大学商学部専任講師、同イノベーション研究センター助教授、ポッコロニ大学ビジネススクール(ミラノ)客員教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授を経て2010年より現職。著書『ストーリーとしての競争戦略:優れた戦略の条件』『経営センスの論理』『好き嫌い』と経営』など。
<http://ameblo.jp/groovyken/>

業界構造として、電力業界は典型的な垂直統合、パソコンやスマートフォンなど情報通信業界は極端に水平分業的だ。一般には垂直統合のほうが各機能間の統合をしやすい。水平分業だと規模の経済を追求しやす。とはいえ水平分業的なスマホの事業でも、ソニーに比べるとアップルはOSやソフトウェアも自社で手がける点で、より垂直統合的だ。

つまり垂直統合なり水平分業は産業の特徴や業界構造を考えると意味があるが、個々の企業の競争戦略を考えるには、ちょっと目が粗い。まず企業独自の「戦略ストーリー」があるべきで、垂直統合なり水平分業というビジネスモデルの選択は、その戦略を実現するために自ずと決まってくる。アパレル業界で言うと、ZARAとユニクロは、いずれもSPA(製造小売)と呼ばれ

る垂直統合モデルで成功している。ZARAは、「流行を予測してつくる」というファッション業界の常識を覆し、「既に流行し始めたものをいち早く採り入れてつくる」という戦略をとった。それを実現するために、製造や物流などの機能を内部化し、垂直統合を強力に進めクイック・レスポンスを可能にした。後発のユニクロは、その逆を行った。ZARAが既に流行しているものをつくる——競馬で言えば第三コーナーで馬券を買うのに対し、ユニクロは牧場で勝てる馬を育てて出走させる戦略。繊維の開発から始め、ヒートテック等のヒット商品を生み出した。どちらも垂直統合モデルだが、中で動いているストーリーはむしろ真逆。そしてどちらも勝者だ。異なる顧客に、異なる価値を提供しているから、どちらも勝者となり得る。「垂直・水平」と

が、バブル崩壊後の九〇年代後半、金融ビッグバンで大規模な改革が行われた。当時、銀行業界の人々は金融手数料自由化に大騒ぎしたが、大手都市銀行同士が合併するなど考えられなかったが、銀行再編は予想外のスピードで進展。それを世間は平静に受け止めた。閉ざされた業界の中にある人ほど変化を脅威に感じるようだが、世の中へのインパクトはさほどでもないということだ。

この切り口だけでは、勝因となった各社独自の戦略が見えてこない。電力業界の場合、これまで地域の電力会社が独占的に垂直統合で事業を行ってきたが、今度、小売は全面自由化され、発送電分離という形で水平分業的になる。垂直統合の明らかなメリットとして供給の安定性や高い電力品質を担保できるということがある。当然、質の高い電力へのニーズはある。半導体工場など精密さが不可欠な場合は、高品質の電気ではなくてはならず、生産拠点の海外移転が進むなかでも電力品質の高い日本を動かない企業もある。一方、僕の職場なら少しくらい停電しても問題はないが、電力会社の送電系統から送られる電気の質はどこも一緒になる。今、電力改革では安い電気に期待が集まっているようだが、そこにストーリーはない。

価格で競争するのは一番楽な経営だ。ムダをなくしてコストを下げるというのは、戦略以前の商売の基本。競争戦略というのは、そこから先の差を問うわけで、新しい「価値」をつくらせて顧客が支払いたいと思う状況をつくるのが腕の見せどころだ。低価格を追求する事業者、他にない付加価値で勝負する事業者、いろいろ出れば顧客にとっても選択肢が増えて望ましい。

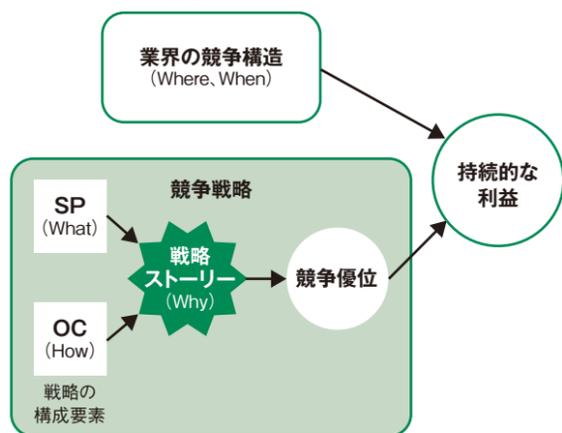
電力会社といえば、責任感の強い人がきちり安定供給を守っているイメージ。銀行業に似ているかもしれない。かつて銀行には金融安定化・保護政策のもと強い規制があった

が、これは従来にないほどの競争が起きようとしているからだ。そうなればいよいよ戦略ストーリーの出番。日本の戦後復興期、電力

会社はそれぞれポリシーを持って「よし、復興のために頑張ろう」と工夫と挑戦を重ねたはず。広くあまねく供給する義務を負う半面、規制で守られても来た。規制撤廃で競争時代に入るなら、余計な義務を背負い込む必要はない。もっと自由に「じゃあうちは、こういうサービスで、こういうお客さまに喜んでらおう」「これを高く売り込もう」とあれこれ戦略を練るほうが商売っぽくていい。電力は世の中に不可欠なもの。それぞれが他社との差別化を考え独自の戦略ストーリーを描き、競争優位を確立する。商売の世界では勝者は複数いるものだ。

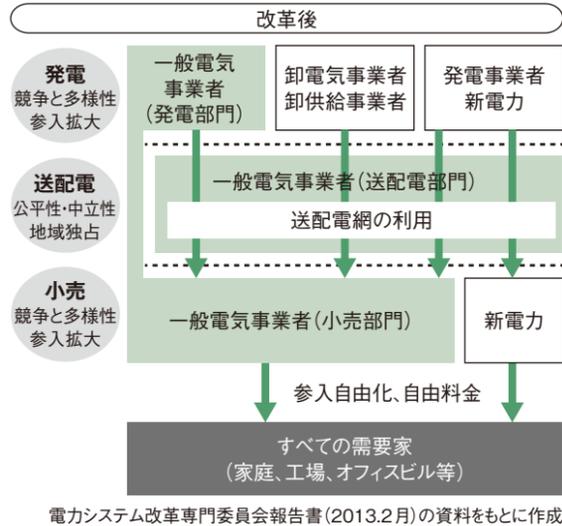
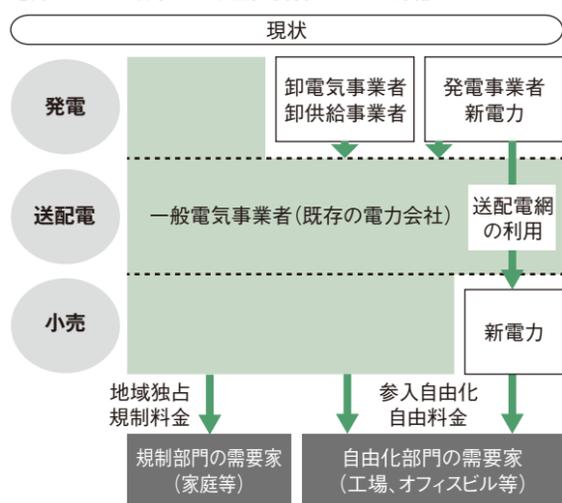
規制改革への視点

戦略ストーリーの位置づけ



SP=Strategic Positioning 戦略的ポジショニング
OC=Organization Capability 組織能力
楠木建著「ストーリーとしての競争戦略」をもとに作成

電力システム改革による垂直統合モデルの分離



電力システム改革専門委員会報告書(2013.2月)の資料をもとに作成

安定供給と技術革新を促す 制度設計を

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授



やながわ のりゆき
 東京大学大学院経済学研究科教授
 (金融システム・法と経済学)
 1963年埼玉県生まれ。慶應義塾大学経済学部通信教育課程卒、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。慶應義塾大学専任講師、東京大学助教授等を経て、2011年より現職。著書『法と企業行動の経済分析』『元気と勇気が湧いてくる経済の考え方』『40歳からの会社に頼らない働き方』『独学という道もある』、共著『経済の考え方がわかる本』など。電力系統利用協議会(ESCJ)企画運営委員会委員など歴任。
<http://noriyukiyanagawa.com/>

電力システム改革は、基本的には望ましい動きだ。どのような産業でも、新規参入によって多様なアイデアが注入されること、イノベーションや成長の源泉となる。電力産業にも、それは必要だろう。

但し電力の場合、安定供給という使命があり、膨大な資金と長期に亘る設備投資を必要とする特質上、多くの企業が価格競争をするという構造にはなかなかなりにくい。新規参入による活性化を実現するには、それなりのルールやチェック体制が不可欠だ。いかに安定供給を確保しつつ、イノベーションを生む環境にしていけるのか。競争を促進するという方向性は良いが、その過程で、必要な設備投資が十分にできなくなったり、技術革新が起これなくなると、問題は大きい。適切な制度設計こそが、重要になる。

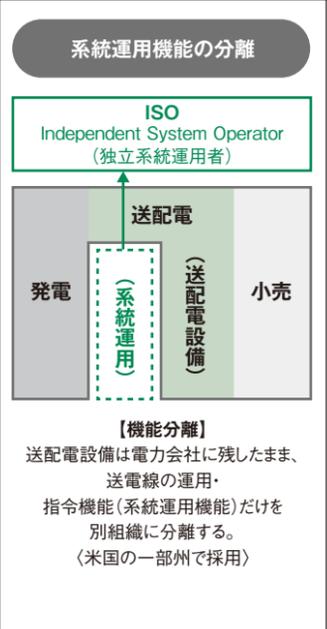
新規参入が増えることによる最大のメリットは、誰も予想しなかった新しいアイデアやイノベーションが期待できることだ。予想どおり、想定内というのは大したイノベーションではない。目から鱗の革新に門戸を開くのが新規参入の最大の価値だ。

インターネットの世界で、ADSLから光ファイバーへ、通信速度が向上したのは、競争があったからだ。速い回線が望ましいというのは、速さを体験した今だから言えること。競争がなければ今も遅いまま、消費者もそんなものかと思っていたかもしれない。

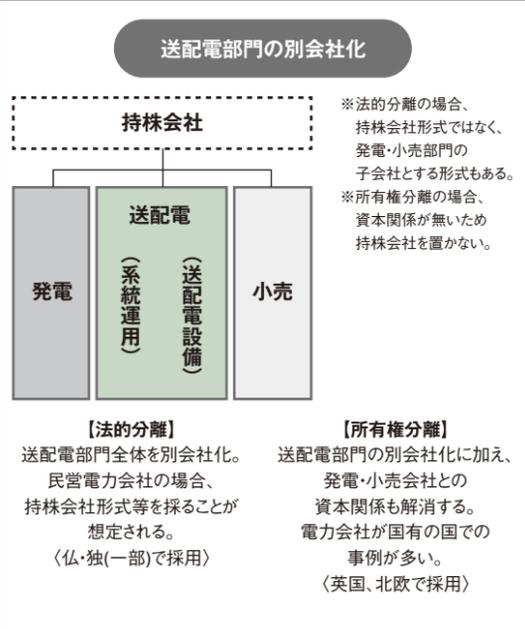
発送電分離について考えると、発電部分にはイノベーションの可能性は大きい。再生可能エネルギー、特に太陽光など少ない初期投資でも参入でき、競争が生まれやすいからだ。一方で、送電部分はかなり難しい。新規参

入といっても二重投資では意味はない。結局、一つの事業体による独占となり、競争は生まれにくい。競争がないなかでどうやって技術革新のインセンティブを高めるのか。独占だからと放っておくと料金の吊り上げが起きかねない。一方、独占利益が出ないよう規制を強くかけると、頑張っても儲からないしくみにしてしまいがちで、それでは革新も起きない。まずは安定供給のしくみが第一だが、送電に技術革新が起これば、産業全体へのインパクトも計り知れない。送電部分の技術革新を促進するという観点から、組織・ルールの詳細を考えるべきだ。送電部分でも技術革新を起せば儲かるしくみが必要だが、その匙加減は難しい。

また発電部分に新規参入した再生可能エネルギーを最大限生かすには、全量送電できる



電力システム改革専門委員会報告書(2013.2月)の資料をもとに作成



電力システム改革専門委員会報告書(2013.2月)の資料をもとに作成



電力システム改革専門委員会報告書(2013.2月)の資料をもとに作成

ことが望ましいが、送電線の増強、広域融通を拡大するための連系線の増強には巨額の資金と時間がかかる。これまでは電力会社がそれを担ってきたが、発送電が分離された場合、誰が資金を負担して、誰が責任を持って進めるのか。いや、責任という受け身の対応でなく、攻めの投資ができるのか。安定供給のために送電投資を滞りなくというレベルを超えて、より積極的に取り組める体制を考える必要がある。

電力に限らず改革対象となった業界の発言は、となれば既得権益を守ろうとしているだけのようには見られがち。しかし中には本当に重要なメッセージもあるわけで、それは社会の側もきちんと聴かないといけない。例えば原子力が止まって供

発送電分離の類型

送電部門の中立法策は、現在の日本が採用している会計分離から、完全に資本関係も解消する所有権分離まで概ね4つの方式に分類

リスク・責任分担を再設計 競争環境下の原子力事業

遠藤典子 東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員



えんどう のりこ
東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員 博士(エネルギー科学)
1994年ダイヤモンド社入社、週刊ダイヤモンド編集部にて流通業、電機・IT産業、エネルギー・環境政策、国際金融・財政政策、産業政策などを担当、取材・執筆を行う。2006年週刊ダイヤモンド副編集長。11年よりワシントン、ニューヨークを拠点に活動。13年ダイヤモンド社退社、現職。総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会委員、財政制度等審議会財政制度分科会委員、産業構造審議会産業技術環境部会委員。京都大学大学院エネルギー科学研究科後期博士課程修了。著書に『原子力損害賠償制度の研究』(岩波書店)。

日本の電気事業においては「国策民営」、つまり国が政策の大枠を示し、それに沿って民間の電力会社が事業を行うしくみが貫かれてきた。電力会社は経営判断として事業運営のリスクを負うかたちを取りつつ、実際には「地域独占」「総括原価方式」のもと市場競争から隔離され、事業運営リスクを電気料金に転嫁することを国が制度的に保証してきたのである。東京電力福島第一原子力発電所事故で明らかになったように、この国策民営のしくみでは、有事の際のリスクと責任の所在が不明確である。

一方、電気事業法が改正され、二〇一六年の小売全面自由化、一八年〜二〇年の発送電分離を一連とした電力システム改革が予定されており、これまでの地域独占・総括原価方式のしくみは失われる。国と民間事業者との

リスクや責任の分担を今後どうすべきか、早急に再設計する必要性に迫られている。

原子力発電事業は設備投資が巨大で償却負担が重く、事故が起これば損害賠償や廃炉費用負担も大きい。また一旦停止すれば、代替火力発電の燃料費の増加が経営の大きな負担となる。さらには、再処理や放射性廃棄物の最終処分などバックエンド費用についても不確定要素が多い。競争環境下で事業を行うには予見可能性が低すぎて投資判断も回収の目処もつかず、経営の持続性が失われかねない。従って、原子力損害賠償制度、原子力発電の不稼動リスク、バックエンドリスクなどについて、国と民間事業者の負担割合をどうりバランスすべきか、現在、原子力小委員会でも、「競争環境下における原子力事業のあり方」について検討を進めている。

例えば再処理等の原子燃料サイクル事業について、現在は民間事業者が出資や債務保証により共同で実施しているが、超長期に及び巨額費用が必要となる不確実性の高い事業を、競争下において民間事業者だけで負い続けるには負担が大きすぎる。日米原子力協定など国家安全保障の問題との関わりも深いため、民間事業者のインセンティブを削がないかたちで、国の役割を増やすしくみへの再構築が必要であろう。

一方、フロントエンドについては、「重要なベースロード電源」かつ「可能な限り減らす」としたエネルギー基本計画のもと、廃炉を円滑に進めるしくみが必要となる。現在、電力各社は新規基準に対応すべく、原子炉を停止させ、必要な追加安全投資を行っているが、計画外の廃炉を強いられるなど政策変

更リスクについても制度的手当が考慮されるべきであろう。

原子力損害賠償制度においても、賠償措置額を超える過酷事故を想定し、国の責任範囲を明確にすべきである。実質的な原子力事業者の有限責任制度となるが、現実的には、国が除染費用について自治体に予算と裁量を与え、地域復興と並行して進めてもらうのが望ましい。

福島第一の事故を経て、原子力発電への社会的ハードルは極めて高くなっている。これまでは電力各社と立地地域の自治体を中心となつて合意形成がなされてきたが、現在は国民的議論の必要が生じている。安全の確保と

緊急時対応について、またそもそも福島第一の事故を経てなお原子力発電が必要な理由について、国が説明責任を果たすことが重要だろう。

こうした状況変化を背景として、原子力発電は公益性を高めていく必要があると思われる。例えば、原子力発電からの電気は公益電源として卸売市場に提供されれば、卸売市場の活性化に繋がり、国民も安定的で安価な原子力発電のメリットを実感することができるだろう。小売全面自由化時の原子力事業環境整備は、広く国民が裨益すべきものだと考えるからである。

この場合、原子力発電の運営を担うのはノ

ウハウを蓄積した民間事業者であるべきだが、不稼動リスク分散の点においても、国際競争力向上の点においても、いくつかに集約・分離して事業継続するべきであろう。重要なベースロード電源としての原子力発電を維持するには、いずれは老朽炉のリプレイスも必要となるはずである。

新興国を中心にエネルギー需要は依然として旺盛であり、気候変動問題の観点からも原子力発電に対するニーズは高い。日本には国際的な原子炉メーカーがあり、四〇年以上の運用実績を持つ電力会社があるのだから、両者が連携して世界の潜在的需要に応える必要があるだろう。

規制改革への視点

東日本大震災以降の原子力停止の影響

- 海外からの化石燃料依存度増加**
 - 総発電電力量の約88%(2013年度)
 - 第一次石油ショック時(約76%)以上の水準
 - *中東依存度:原油(83%)、天然ガス(30%)
 - 再生可能エネルギー導入比率
 - 総発電電力量の約2.2%(水力除く)
 - (2013年度実績)
 - 固定価格買取制度による国民負担約6,500億円/年、標準家庭で約2,700円/年
 - (2014年度推計)
- 燃料費の増加(火力発電増し費用)**
 - 約3.6兆円(1人あたり約3万円の負担、2013年度推計)
- 電気料金の高騰**
 - 震災前と比べ平均2割程度上昇
 - 標準世帯(月額):東電約6,300円⇒約8,600円、関電約6,400円⇒約8,200円
 - *震災前と比べ、経常経費に占める燃料費の割合は10社平均で約2割から約4割に増加しており、コストカットのみによって電気料金の上昇を抑制することには一定の限界あり
- CO₂排出量増加(2012年度)**
 - 一般電気事業者のCO₂排出量1.1億トン増加(日本の排出量約9%分、2010年度比)
 - 原子力小委員会 2014.8月の資料をもとに作成

原子力事業の特殊性と状況変化を背景にした課題・懸念

1. 原子力事業の特殊性

投資額が巨額、事業・投資回収期間が長期	万一の事故の際の対応	事業者共同実施の原子燃料サイクル事業等
---------------------	------------	---------------------

2. 原子力事業をめぐる状況変化

原子力事業の特殊性と相まって、事業の予見可能性が低下	規制ルールの見直し	原子力依存度の低減
投資回収の予見性を確保していた地域独占・総括原価料金規制が撤廃	電力システム改革の進展(小売全面自由化、料金規制撤廃)	
(加えて)	震災後の原子力発電の長期停止により、電力会社の財務状況も悪化	

3. 課題・懸念

原子力事業の特殊性・状況変化を背景として、今後、原子力について、長期的に投資・費用の回収ができなくなるリスクが顕在化。財務・会計上必要とされる措置の詳細については精査が必要であるが、例えば、

- 廃炉の判断に伴って費用回収が中断し損失が発生することから、財務会計上の理由から廃炉の判断が影響を受ける可能性あり
- 将来的に投資が未回収となることを懸念し、最善の安全に向けた投資の判断が阻害される可能性あり
- 安全規制の変更に伴って、一括で、多額の財務的な損失が発生。場合によっては、事業者の財務状況が著しく悪化し、電力の安定供給の確保に支障を来す可能性
- 原子力事業について、安定的な事業実施を確保していく必要がある。バックエンド事業等、共同で実施している事業についてその要請は一層強いなどの課題と懸念がある。

原子力小委員会 2014.8月の資料をもとに作成

外資参入後の「困惑独占」と「地域電力」という新たな道

野村宗訓 関西学院大学経済学部教授



のむら むねのり
 関西学院大学経済学部教授
 (産業経済学・規制経済学・公益企業論)
 1958年神戸市生まれ。関西学院大学経済学部卒、同大学院経済学研究科博士課程修了。大阪産業大学助教授などを経て、現職。英国や諸外国の公益事業と民営化政策などを研究。著書『エナジー・ウォッチ』『電力市場のマーケットパワー』『電力自由化と競争』『民営化政策と市場経済』『イギリス公益事業の構造改革』、共著『電力市場の参入者』『新しい空港経営の可能性』『官民連携による交通インフラ改革』など。
http://www.kwansei.ac.jp/s_economics/s_economics_000615.html

日本に先行して電力システム改革を行った欧米諸国で「これこそ改革成果だ」と言える成功例は、残念ながらほとんど見当たらない。

例えば英国は、一九九〇年に国営の中央電力庁を分割・民営化し発送電を分離。料金規制も撤廃し、九九年には小売市場を全面自由化した。結果、新規参入が相次ぎ、発電・小売とも一〇〇社以上が事業ライセンスを取得したが、合併・再編も相次ぎ、現在はドイツやフランス企業など「ビッグ6」、大手六社が発電市場の約七〇%、小売市場では九八%以上のシェアを占める寡占状態となっている。

それでも料金が下がれば利用者にとっては望ましいが、世界的なエネルギー価格の高騰や北海油田の生産量減少を背景に、二〇〇〇年代半ばから右肩上がり。特に近年は資源輸入と固定価格買取制度の負担が増え、

二〇一〇年から一三年の間に平均家庭の電気料金は二二%も上昇している。

しかも、確かに料金メニューは増えたが、新たに問題視されているのが「困惑独占」だ。困惑独占=confusopolyとは、複雑な料金メニューで故意に顧客を混乱させ、スイッチングを阻害している状態を皮肉った造語。通信や金融でよく見られる困惑独占が、電力市場でも起きていることを懸念した英政府は、小売各社に対し、料金メニューを単純化せよ、四つに絞り込めと、自由化に逆行するような指導を始めた。

加えて寡占状態緩和のため、「発電分離」案まで浮上しているが、料金値下げにつながるとは思えない。むしろ料金規制を残し、プライスキップ(上限価格規制)のなかでインセンティブをつけ、値上げを抑制する工夫

ができたはずだ。

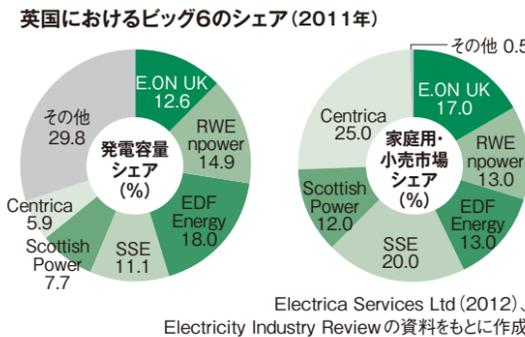
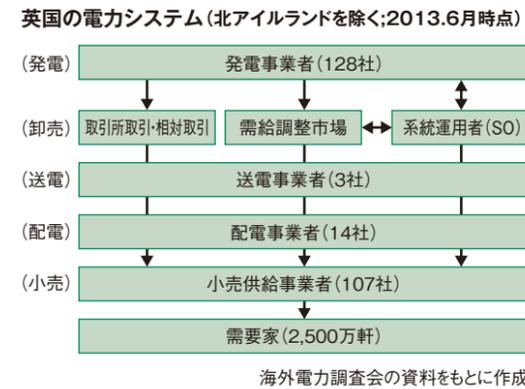
近年の異常気象で自然災害が多発するなか、停電事故後の復旧対応も課題となっている。昨年末に英国全土を暴風雨が襲った際には、一部地域で五日以上も停電が続き、事後調査にあたった規制当局は、保線管理の充実や人員の適正配置などを「配電会社が実施すべきこと」として強調した。逆に言えば、業界再編成後の配電会社では、このような基本的な対策も軽視されがちということだ。

課題が山積する英国の電力改革だが、目下の最大の懸念は供給力不足。原子力は動いているものの、EUの大気汚染規制を受け一五年までに旧式石炭火力を閉鎖する英国は、将来的な供給力を確保する「容量市場」を創設。一八年以降の電源の入札を年内にも実施するが、それまでの「端境期」をどう乗り切るか

に頭を悩ませている。

そんな英国をはじめ欧州全体の電力安定供給に貢献しているのが国際連系線だ。先般のスコットランド独立投票が象徴するように、国家間、民族間の軋轢が絶えない欧州だが、協調政策も着実に進めている。電力分野でもトランス・ヨーロッパ・ネットワーク計画に基づき、欧州全土を網羅する国際連系線を構築。再生可能エネルギーの導入拡大が進むなか、系統安定化にも寄与している。

日本では国際連系は行われていないが、私は韓国とケーブルをつないだほうがいいと考えている。国際関係の悪化で安定供給が損なわれるという懸念の声もあるが、太古の昔か



ドイツのシュタットベルケ(地域密着電力会社)

1 主な事業
電力供給、熱供給、ガス供給、下水道、市内交通、通信、公共施設管理事業等 *ドイツ国内で約900団体、幅広く複数の事業を集約して行うものから単体事業のみのものもある
2 法人形態
有限会社(自治体出資100%)、株式会社(自治体出資50%超、25%超) *25%超で拒否権あり
3 経緯
ガス灯・電灯の管理等を行う市町村の行政の1部門として19世紀に始まり、個人・民間では手当てできない市内のインフラ整備・運営を実施。1998年には電力・ガス市場が自由化され、2000年代にはシュタットベルケの民営化が増加したが、近年では再公営化が進む
4 事業の特色 (自治体の意向を踏まえ、次のような住民に必要なライフラインの維持・運営を担う)
●電力供給事業…自身の持つ電力の単価と卸売市場の取引額を比較し、需要とのバランスを見ながら、最適調達を行うことでコスト削減を実現したうえ、一般家庭に供給
●熱供給事業……ガスボイラーや木質バイオマスボイラー等を活用。需要家に近接した電源を所有することから、その発電所から発生した排熱を活用する地域コージェネとして行うものもある(1970年代に国策として熱供給管を整備済のため、償却コストが小さい)
●ガス等供給事業…ガス供給や通信設備の維持・運営を行うものもある
●下水道事業……自己所有のダム、共同浄水場など多様な水源から用水を確保し、一般家庭に供給(一般に地域での独占事業)
●市内交通事業…地域に資する事業のため運営。赤字分は黒字部門から補填することで経営を維持

総務省の資料をもとに作成

ら隣国同士は揉めるもの。それをうまく丸めるのが国際連系線であり上流部門の共同開発。アジアでの孤立を避けるためにも必要だ。

国際連系線がないまま原子力の長期停止が続く日本にとって現在の最重要課題は供給力ポリュームの確保だ。原子力の再稼働がないまま改革を進めても電気料金上昇やブラックアウトの危険が高まるだけ。原子力が動いている国ですら危機的状況に陥ってしまう欧米の轍を踏まないよう慎重を期すべきだ。

諸外国の電力システム改革は成功しているとは言い難いが、興味深いのはドイツのシュタットベルケ(地域密着電力会社)だ。改革後、やはり外資系を含む大手電力会社による

寡占化が進んだものの、長年地元の電力・ガス・水道などのインフラサービスを担ってきたシュタットベルケは、根強い地元的支持を受け手堅くシェアを保っている。

日本の電力会社にとって、ここに一つのヒントがあるのではないか。エネルギーを中心にホームセキュリティや介護など多様な地域密着サービスを展開してきた、安心の「かんでんブランド」を生かす——全面自由化・発送電分離となっても、発電は一体で、地元営業所を拠点に顔の見える商売をする。そんな形が望ましいかもしれない。

【注】 E.ON UK(ドイツ)、RWEエヌバー(ドイツ)、EDFエナジーフランス、スコティッシュパワー(英国)、スコティッシュパワー(スペイン)、セントリカ(英国)の六社。